

沖縄法政研究所報

Okinawa Institute of Law and Politics

第33号



新所長 就任挨拶	p.1
副所長 就任挨拶	p.2
第49回講演会「沖縄の引き延ばされた占領」	p.3
研究会（84回、85回、86回、87回、88回）	pp.4-5
コラム「さんごしょう」	p.6
2023年度 所員・特別研究員名簿	pp.7-8
2023年度 活動報告	p.9



第15代所長

任期 2024年4月1日～2026年3月31日

比屋定 泰 治

(HIYAJI Yasuharu)

法学部 法律学科 教授
研究分野：国際法



就任以降、皆様には多大なお力添えをいただきありがとうございます。おかげさまで今年度予定されていた事業は、おおむね無事に終えることができました。

研究会は5回開催されました。各回とも法政研の設立趣旨に沿う内容で、非常に優れた研究成果を示していただきました。今年度は経済環境研究所との共催に始まり、海外の著名な研究者や元総理も登壇されたシンポジウム形式の研究会もありました。各回ともテーマは多様でありながら、自己決定権、東アジアの安全保障、安保三文書、所有者不明土地問題、および地域の内発的発展など、沖縄の問題に収斂する重要な問題提起をしていただきました。報告および司会・調整等をしていただいた方々に感謝いたします。

講演会も実現することができました。国際人道法の研究で著名な同志社大学の新井京先生に「沖縄の引き延ばされた占領」というテーマでご講演いただきました。同タイトルの著書を基にして、米国の占領政策について現在の「沖縄問題」の起源に迫る視点から分析されたお話でした。非常に緻密でありながら分かりやすい説明で、そのため質問も多数寄せられ、時間が足りなくなるほど活発に議論が展開されました。ご参加いただいた皆様ありがとうございます。

これらの研究会や講演会の開催に至るまでには、非常に多くの方々にご奮闘、ご協力いただきました。研究支援助手の神谷めぐみさんには、研究会等の準備や実施に加え、研究所の日常の事務、連絡・調整などを担っていただいています。また、高石由美子さんをはじめ、本学研究支援課の皆さんの着実なお仕事ぶりを無くしては、研究所の運営は成り立ちません。常日頃からのお力添えに深く感謝いたします。

所長就任の挨拶

また、昨年度まで3期に渡り所長をされた佐藤学先生には、今年度の事業計画や運営について、ことあるごとに相談に乗っていただき、大変お世話になりました。これまで副所長の経験もなく、法政研に積極的に関わってきたとは正直言えない私にとって、経験豊富な前任者からのご指導・ご助言は常に的確かつ有益なものであり、そのおかげで所長の務めを曲がりなりにも果たすことができたのだと思います。

青木洋英先生には、副所長就任をご快諾いただき、お忙しい中今年度の所長業務を支えていただきました。次年度も引き続き協力し合いながら、研究所の活動を盛り上げていければと思います。

こうして振り返ると、本当に多くの方々に支えられて乗り越えられた所長業務だったと気付かれます。

沖縄をめぐる法と政治の現況は、辺野古訴訟の行き詰まりに象徴されるように閉塞状況にあるといえるでしょう。基地問題に限らず、沖縄も少子化そして人口減少に転じ、社会経済問題全般において先行きに不透明感があることは否めません。このような時代に法政研が果たすべき役割はあるのか、あるとすればそれは何なののでしょうか。

この問いへの明確な答えはまだ持ち合わせていませんが、差し当たり法政研としてできることは、所員・特別研究員の研究発表の場所として機能すること、それによって私たちの研究成果を社会に還元することで課題の解決へと繋げていくことでしょう。つまり、これまで法政研が行ってきた活動を、これからも着実に受け継いでいくことだと思います。それを進めていくためにも、今後とも法政研の活動へのご参加、ご協力をどうぞよろしくお願い致します。



第15代副所長

任期 2024年4月1日～2026年3月31日

副所長就任の挨拶

青木 洋英

(AOKI Hiroyoshi)

法学部 法律学科 講師
研究分野：憲法学、動物法学



沖縄国際大学法学部法律学科講師の青木洋英と申します。2023年4月から2年間、比屋定泰治新所長のもと、沖縄法政研究所の運営に携わる機会をいただきました。

みなさまご承知の通り、沖縄法政研究所は、沖縄に関わる法と政治の諸問題を研究する目的で設立された研究機関です。私は2022年度に沖縄国際大学に着任し、沖縄のことをほとんど知らないままに、沖縄での生活を始めたばかりの人間ですが、そうであるからこそ、沖縄法政研究所の主宰する研究会や講演会から、沖縄の有する地域的課題等について非常に多くのことを勉強させていただいております。

私の専門は公法学であり、これまでの研究では、とりわけ憲法学と動物法学の関係性に関する研究を進めて参りました。着任以来、自分が沖縄の教育・研究にどういった面から貢献できるのかを考えてきましたが、現在は沖縄法政研究所との関わりを通して、沖縄の課題が、沖縄だけの問題ではなく、日本全体、国際社会全体を取り巻くものであることを、改めて強く実感しております。例えば、動物法といった私の研究分野から考えても、沖縄での北部の世界自然遺産登録や、ヤンバルクイナに代表される希少動物種保護の取組み、一連の辺野古珊瑚移植訴訟等は、いずれも単なるひとつの孤立した事例であるというわけではなく、人と動物のかかわり方や、文化保護と経済発展のバランス、国際関係の在り方、国内での基地負担の不平等といった事情が大きく関わるものと言うことができます。このように広い視点に立ったうえで、これまで自分が学んできたことを活かしながら、沖縄法政研究所がその設立趣旨——外的・内的要因によって沖縄に生ずる法的・政治的諸問題に対し、学問の光を当てて一定の提言をなすこと、さ

らには社会全体や学会に対してもなにがしかの貢献を行うこと——を果たすことができるよう、微力ながら貢献していければと思っております。

この他、2023年度における新たな変化といえば、日本政府による新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変化が挙げられるように思います。新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、沖縄法政研究所では、2020年度以来、講演会、研究会の多くがオンラインにて行われる状況が続いていたと聞いております。私がはじめて参加した研究会及び私が報告させていただいた研究会も、ZOOMを用いたオンライン上での研究会でした。オンラインでの研究会の実施には、遠隔地からの参加が行いやすいといったメリットもありますが、やはり、より継続的な取組みへと進展させていくことのできるような人的な関係性を築いていく意味では、対面での実施に劣るところがあるのではないのでしょうか。

幸いなことに、2023年5月8日以降からは、沖縄法政研究所においても、講演会、研究会を再び対面の場で、自由に実施できる運びとなりました。もちろん、対面での研究会の実施が再び可能となったからといって、新型コロナウイルスの感染拡大によって縮小され、また途切れてしまうこととなった様々な地域的・学問的なコミュニティの紐帯が、即座に復元するというものではないかもしれませんが、それでも、対面実施が実現されることによって、沖縄法政研究所を結節点とした学問と社会のあいだの関わりが少しでも回復の方向へ向かって行くきっかけとなり得るのではと思っております。

私は研究面だけでなく、学務や組織運営などについても、知識や経験があまりに不十分で、様々な場面において、至らぬ点が出てくるかと思います。若輩者ではありますが、微力ながら、25年以上続く沖縄法政研究所の運営に貢献できればと思っておりますので、今後とも何卒ご指導賜りますようお願い申し上げます。



沖縄法政研究所 第49回講演会

2023年10月21日(土) 14:00～16:00 沖縄国際大学 13号館(対面のみ)にて、同志社大学法学部教授の新井京先生に「沖縄の引き延ばされた占領」と題してご講演いただきました。参加者は県内から約30名。

以下、ご講演の概要を新井先生から頂いております。

沖縄では1945年4月からアメリカによる戦時占領が始まり、52年4月28日以降はサンフランシスコ平和条約に基づく(日本が残存主権を維持した状態での)アメリカの統治が行われ、それが72年5月15日の復帰まで続いた。復帰により、沖縄は日本の主権の下に復した。これが、戦後の沖縄の「法的地位」に関する通説的理解である。拙著『沖縄の引き延ばされた占領』では、このような通説的理解を問い直し、次のような点を解き明かした。すなわち、平和条約に基づく統治という形式的説明とアメリカの統治体制の実態や統治の正当化事由には食い違いがあること、実際には平和条約発効後も戦時占領体制が意図的に引き延ばされていたこと、アメリカ法的には平和条約に基づく沖縄統治が他の海外領土の統治と一体的に理解されていたこと、日本政府も残存主権という名目の下でそのようなアメリカの思惑を十分に理解していたことなどである。

講演ではこうした点を解説しつつ、次のように議論を展開した。まず、平和条約3条の曖昧な規定よりは日米両国に何を与えたか。アメリカには領域国の同意という「合法性の装い」が与えられ、それが国際社会の批判に対する防波堤となった。日本は残存主権概念(実態はまったく伴わない)により沖縄での「主権維持の装い」が与えられ、国内の批判をかわしつつ、苛烈なアメリカによる沖縄統治を本土にとって不可視化することができた。広大な基地、それを支える歪な経済構造、基地問題をめぐる住民の分断、本土側の無関心など、現在も続く「沖縄問題」の核心にある現実、そうした曖昧な法的状況の中でこそ可能になったと言える。その意味で、平和条約3条体制の内実とそれを可能ならしめたものは何かを問い直すことが重要であると述べた。

また、平和条約3条体制のような仕組みを相対的に捉える視点も示した。アメリカは、日本により認められた排他的な支配と基地使用の完全な自由を享受しつつ、他方で沖縄には日本の主権が残存している(=アメリカにとって外国)という点を強調して連邦憲法に基づく保護や福祉に関する責任を免れた。こうした統治者としての責任や義務を引き受けず支配の果実のみを確保する「法的怪物」ともいえるべき制度は、多様な形で世界中に存在している。アメリカは、パナマやキューバなどの租借地で、太平洋信託統治領で、グアムやプエルトリコのような属領で、さらにはディエゴ・ガルシア(チャゴス諸島)のように住民を追放して無人島化した基地で、そのような状況を確保し、それを通じて海外基地ネットワークを構築・維持している。「本土復帰」によって、平和条約3条体制から「復帰協定体制」へと衣替えしたが、このような世界大の基地ネットワークの中に現在も沖縄が取り込まれているのは間違いない。こうした相対化の視点もまた、「沖縄問題」の本質を的確に把握し、沖縄の自己決定を実現するために有意義ではないかと提言した。(新井京)

(詳細は、『沖縄法政研究』第26号収録の講演録を参照ください。)



新井 京氏
同志社大学法学部教授

沖縄国際大学 沖縄法政研究所 第49回講演会

戦後の米国による沖縄統治は対日平和条約3条を一定の前提としている。
日本国政府は、平和条約の締結を最大限に利用してそれぞれの目的を達成しようとしたが、
その過程で沖縄住民の自己決定権や基本的人権は十分に保障されなかった。
復帰50年を経てむしろ深刻化している「沖縄問題」の根が露れた。
この講演では、これまで語られることが少なかった米国による沖縄統治の法的側面を検討しながら、
戦後の沖縄という時間的・地理的な枠を超えて、
より大きな視点のなかで沖縄の歴史と現状を考えたい。

参加無料
申込不要

沖縄の引き延ばされた占領

講師／新井 京 同志社大学法学部教授

10月21日(土) 14:00～16:00
場 所／13号館3階301教室(対面)

主催・お問い合わせ先 沖縄国際大学 総合研究機構 沖縄法政研究所
TEL.098-892-1111(代表) E-mail: oilchr@oku.ac.jp

研究会

沖縄法政研究所 第84回研究会（2023年度 第1回）

沖縄の自己決定権—三つの可能性を考える—



阿部 諒 氏
琉球大学非常勤講師
客員研究員



宮城 和宏氏
沖縄経済環境研究所所長
経済学部教授



比屋定 泰治 氏
沖縄法政研究所所長
法学部教授

沖縄法政研究所では2023年6月30日（金）に、沖縄経済環境研究所×沖縄法政研究所の共催研究会として、阿部 諒先生をお招きし「沖縄の自己決定権—三つの可能性を考える—」を開催いたしました。参加者は約30名。

報告内容

2015年、翁長雄志知事が国連人権理事会で口頭声明を発表し、その中で沖縄の人々の自己決定権が蔑ろにされている、と述べました。口頭声明は大きな反響を呼びましたが、一方で県議会などで自民党の議員から「自己決定権とは先住民族の権利であり、知事の声明は沖縄の人々が先住民族であるという間違った印象を広めた」と批判されました。

沖縄（琉球）の人々が自己決定権に言及すると、必ずと言ってよいほど「独立したいのか？」「先住民族なのか？」という問いかけがなされます。それらの問いかけは、自己決定権の発展の歴史と深くリンクしています。自己決定権の歴史を振り返り、この二つの可能性—独立する権利としての自己決定権と、先住民族としての自己決定権—を改めて考察した上で、第3の可能性である、人民としての自己決定権について考えます。

（報告内容、写真および感想は沖縄経済環境研提供）



沖縄法政研究所 第85回研究会（2023年度 第2回）

岐路に立つアジアの未来—平和と持続的な繁栄を実現するための日本の戦略—

沖縄法政研究所では2023年7月20日（木）に、第2回（85回）研究会として「岐路に立つアジアの未来—平和と持続的な繁栄を実現するための日本の戦略—」を開催いたしました。参加者は約80名。

報告内容

米中対立や台湾有事の危機が指摘される中、いかにアジアにおいて軍事衝突を回避し、緊張を緩和できるのか。日米の専門家が、日本の新たな戦略とアジアのあるべき秩序について議論を行いました。



研究会

沖縄法政研究所 第86回研究会（2023年度 第3回）

「安保3文書体制」と沖縄の位置 — 沖縄の平和思想の特質にふれて —



報告 小林 武 氏
沖縄大学客員教授
法政研究所特別研究員



司会 比屋定 泰治 氏
沖縄法政研究所所長

沖縄法政研究所では2023年7月27日（木）に、第3回（86回）研究会として「安保3文書体制」と沖縄の位置 — 沖縄の平和思想の特質にふれて — を開催いたしました。参加者は約10名。

2022年12月16日に閣議決定された「安保3文書」は、国家安全保障戦略が我が国の安全保障政策を大きく転換させるものであり、その核心は反撃能力（敵基地攻撃能力）の具有にあるとされています。この施策の中心に置かれているのは琉球諸島であり、沖縄では自衛隊基地の建設や長射程ミサイルの配備が進展しており、住民の戦場化への不安が高まっています。この状況に対応して平和への道を見出すために、憲法学の観点、特に沖縄の歴史を通じて形成されてきた平和思想に注目してご報告して頂きました。

沖縄法政研究所 第87回研究会（2023年度 第4回）

沖縄県における所有者不明土地問題について



報告 伊藤栄寿 氏
上智大学法科大学院教授



報告・司会 清水太郎 氏
清和大学法学部准教授
沖縄法政研究所特別研究員

沖縄法政研究所では2023年9月28日（木）に、第4回（87回）研究会として「沖縄県における所有者不明土地問題について」を開催いたしました。参加者は約10名。

報告内容

所有者不明土地問題は、全国的なものであると同時に、沖縄県においては沖縄復帰特措法も関係しています。本報告では、具体例を多く用いて、沖縄特有の問題は何かを提起し、検討しました。

沖縄法政研究所 第88回研究会（2023年度 第5回）

沖縄本島北部における内発的發展



講師
真喜屋 美樹 氏
沖縄持続的発展研究所所長
沖縄法政研究所特別研究員



司会・コメンテーター
佐藤 学 氏
沖縄法政研究所所員

沖縄法政研究所では2024年1月25日（木）に、第5回（88回）研究会として「沖縄本島北部における内発的發展」を開催いたしました。参加者は約10名。

報告内容

近年、沖縄本島北部では好調なインバウンドを念頭に置いた外来型の開発プロジェクトが進みつつある。多くは、やんばるの豊かな自然環境に市場的価値を見いだしたものである。他方、地域開発の最終目的は、地域の福祉・文化の向上にある。北部地域は、「逆格差論」に代表されるように、地域の潜在力に基づいた地域開発を目指した歴史を持つ。内発的發展の視角から改めて北部地域の持続可能な発展を考察しご報告頂きました。

さんごしょう 学生と自治体職員が意見交換を通じて得られること

本学に赴任する直前まで20年間、県外の地方自治体で、実務家として過ごしてきたこともあって、学生に公務の現場のこと、そして、そのやりがいを伝えたいと考え、試行錯誤してきた。公務員は就職先として高校生に人気があるようだ。実際に、本学が毎年4月に新入生を対象に実施するアンケート調査では、常に「希望する職種」の1位は「公務員」であり、概ね40%を占める。しかし、学生たちに話を聞くと、必ずしも公務員の仕事や実態を正しく理解しているわけではない。最近、行政を研究対象とする学会で話題になるのは、レジリエントな行政組織の必要性である。業務が急増・複雑化する一方、職員数を抑制してきたために、リダンダンシーを失ってきたことが指摘されている。コロナ禍の保健所運営が典型例として想起されよう。これらを背景としたとき、公務員の「真の」やりがいや誇り、喜びを伝えることが難しい場面が出てくる。少なくとも、私自身が適切な言葉を紡ぐことができているとは思っていない。

このため、私は、3、4年生を対象とするゼミの中で、意見交換を通じて、「真の」公務員の魅力を伝えることにした。特に公務員を目指す学生の参加を歓迎し、現場の最前線で奮闘する採用直後～係長クラスの自治体職員を教室に招き、機会を重ねている(2022年度3回、2023年度7回)。今回は、そのスキームと考え方をお示しする。夏休み期間中、仕事でご縁をいただいた地方自治体に足を運び、庁内LANの電子掲示板でチラシの共有をお願いしている。チラシには、「山中ゼミと意見交換しませんか? テーマは行政に関することなら何でも OK! 行政に興味のある若者が、皆様をお待ちしております。若者の意見を聞いてみませんか?」と記載している。自治体職員からの反応は非常によい。「大学生と話してみたかった」「面白そう。沖縄の教室に行って話を聞きたい」「策定中の行政計画に若者の意見として盛り込みたい」といった反応が寄せられる。「1コマ分、大学生と話ができるチャンス」は、地方自治体にとって希少価値が高いのである。これまでに取り組んだテーマは「離島の道路」「広報紙をもっと読んでもらうためには?」「男女共同参画」「用地買収の実際」「若者が集うまちづくり」など、バラエティに富む。担当者には、事前に希望テーマと関係資料のデータ送付をお願いしている。ゼミでは、意

見交換に先立って、「事前勉強会」を行うこと、そして、学生が自身の意見をもつことができるように各自調査を行うことをルールとしている。意見交換の当日は、学生主体で円滑な進行が進むため、私の出番はない。自治体職員は冒頭、緊張した表情をみせるが、学生から「思いもよらない意見」が次々と飛び出すと、ハッとした表情と笑顔をみせる。あっという間の1時間半である。私自身も、学生の日常生活から生まれる素朴な意見に驚くことがある。

学生は、自身が目指す公務員を「特殊で大きな存在」と誤解しがちである。一方、かつての私自身がそうだったように、「公務員は、公務員以外の人に本音を言うことは稀」(町田智弥(2011)『リアル公務員』p.53)である。よって、互いの距離を縮めるために、学生と自治体職員の双方が、自分自身の言葉で、自由に話してもらう環境が必要である。だからこそ、少人数の小さな教室で、互いの気持ちを込めた意見交換にするための「舞台」を用意するのだ。この舞台では、自治体職員が、「わが自治体の50年後を見据えて、若者の意見がほしい」と真剣に臨んでくる。学生は、その雰囲気や言葉の端々から、公務のやりがい、誇りや喜びを見つけ出している。双方ともに、意見交換の終了後に「楽しかった」と感想を述べてくれる。私は、学生と自治体職員がともに笑顔で話す様子を眺めることができ嬉しい。公務とは別のやりがいがある職業に転じたものだと思っている。

最後に、2023年度末で沖縄国際大学を退職することになりました。私に研究の機会を与えていただき、所員の皆様に心から感謝を申し上げます。

(所員 山中雄次 やまなかゆうじ 法学部講師
／行政学、地方自治論、公共政策)



2023（令和5）年度 沖縄法政研究所 所員・特別研究員名簿

氏 名		所属・職名等	専攻・研究テーマ等
〔所員〕 ＊委嘱初年・五十音順			
1	所長○ 比屋定 泰 治	法学部法律学科・教授	国際機構研究、国家の裁判権免除と基地訴訟の研究
2	副所長 青 木 洋 英	法学部法律学科・講師	憲法学、動物法学
3	○ 小 西 由 浩	法学部地域行政学科・教授	犯罪予防論
4	○ 前 津 榮 健	法学部地域行政学科・教授	情報公開及び個人情報保護制度の諸問題（2023年10月25日ご逝去）
5	熊 谷 久 世	法学部地域行政学科・教授	生殖技術の進展に伴う国際家族法の変容について
6	佐 藤 学	法学部地域行政学科・教授	地方自治、アメリカ政治
7	上江洲 純 子	法学部地域行政学科・教授	倒産手続間格差是正問題について
8	金 城 和 三	法学部法律学科・講師	動物生態学
9	○ 原 田 優 也	産業情報学部企業システム学科・教授	アジアにおける知的財産権と消費者行動、アジア消費・流通論、中小企業マーケティング戦略
10	○ 芝 田 秀 幹	法学部法律学科・教授	西欧政治思想史
11	○ 中 野 正 剛	法学部法律学科・教授	犯罪統制の近代化過程から考察する未完成犯罪解釈学の推移の研究
12	○ 黒 柳 保 則	法学部地域行政学科・教授	米軍政下の奄美・沖縄・宮古・八重山各群島の政治史
13	大 城 明 子	法学部地域行政学科・准教授	CALL教育 英語学習者の英語学習ストラテジーとビリーフについて
14	野 見 収	法学部地域行政学科・准教授	教育哲学・人間形成論
15	○ 砂 川 かおり	経済学部地域環境政策学科・講師	米軍活動に係る環境政策・法研究
16	○ 山 川 満 夫	法学部法律学科・教授	リメディアル教育、中・高英語教育、小学校外国語活動
17	伊 達 竜太郎	法学部法律学科・教授	会社法、国際取引法、沖縄の経済政策と法（沖縄経済特区など）
18	○ 野 添 文 彬	法学部地域行政学科・准教授	沖縄米軍基地をめぐる日米関係に関する史的研究
19	田 中 佑 佳	法学部地域行政学科・講師	憲法、人権論、「子ども」という主体に関する憲法問題
20	○ 柴 田 優 人	法学部地域行政学科・講師	行政法、環境法、地方自治法
21	○ 西 迫 大 祐	法学部法律学科・准教授	法哲学、法社会学、フランス現代思想
22	○ 村 井 忠 康	法学部地域行政学科・准教授	カント哲学、分析哲学
23	山 中 雄 次	法学部地域行政学科・准教授	行政学、公共政策
24	松 井 有 美	法学部法律学科・講師	労働法、社会保障法
25	姜 恩 英	法学部法律学科・講師	商法、海商法
〔特別研究員〕 ＊委嘱初年・五十音順			
1	友 利 博 明	税理士法人リモト代表社員税理士	税務
2	前 田 成 東	東海大学政治経済学部 教授	行政学
3	○ 知 念 賢 諭	浦添市役所 西部開発局長	政治学、行政学
4	比屋根 照 夫	琉球大学 名誉教授	政治思想史
5	松 田 朝 徳	松田朝徳沖縄弁護士法律事務所 弁護士	民事・家事（法律事務）
6	○ 山 本 研	早稲田大学大学院法務研究科・教授	民事手続法
7	○ 黒 島 健	元石垣市副市長	地方自治行政・協働のまちづくり
8	上 地 一 郎	松蔭大学経営文化学部経営法学科 教授	法社会学・民法
9	○ 垣 花 豊 順	あけぼの法律事務所 所長	弁護士
10	○ 石 川 朋 子	沖縄国際大学非常勤講師	社会学、地域研究
11	○ 下 地 勝	沖縄労働局	労働法・社会保障法
12	安次富 哲 雄	琉球大学 名誉教授	民法学
13	我 部 政 男	山梨学院大学名誉教授	日本近代史
14	土 江 真樹子	フリーランスディレクター	沖縄返還 染織と沖縄文化、歴史オーラルヒストリー
15	仲宗根 京 子	宮崎産業経営大学 法学部法律学科	ビジネス法（商法・会社法など）
16	仲宗根 忠 真	うるま法律事務所・弁護士	刑事裁判実務、民事裁判実務
17	○ 高 橋 一 行	明治大学政治経済学部 専任教授	政治学、政治理論
18	○ 田 中 利 昌	名古屋市民活動推進センター	ボランティア論、ボランティアコーディネート論、NPO論
19	○ 向 井 洋 子	熊本学園大学 社会福祉学部 教授	災害復興学、地域政策、社会福祉政策史
20	○ 小 林 武	沖縄大学 客員教授	憲法学、地方自治法学
21	○ 櫻 澤 誠	大阪教育大学教育学部 准教授	日本近現代史・沖縄近現代史
22	○ 中 島 弘 雅	専修大学法学部 教授 弁護士	民事手続法
23	大久保 秀 人	沖縄国際特許商標事務所 弁理士	知的財産法
24	武 田 昌 則	琉球大学大学院法務研究科	民事法、法曹倫理、臨床法学
25	カザシエス アカバ	フリーランス 外国人弁護士(米国法)	米国法（特に、環境法、安全保障法）、国際比較法
26	○ 磯 野 直	沖縄タイムス・記者	ジャーナリズム
27	○ 高 橋 英 治	大阪公立大学大学院法学研究科教授	会社法
28	○ 松 井 慎一郎	跡見学園女子大学 文学部人文学科 教授	日本近現代思想史

	氏 名	所属・職名等	専攻・研究テーマ等
29	○ 屋 良 朝 博	衆議院議員	外交・安全保障
30	○ 吉 次 公 介	立命館大学法学部 教授	日本政治外交史
31	徳 本 穰	九州大学大学院法学研究院・教授 筑波大学大学院・客員教授	商法、会社法、M&A法、経済特区法制
32	真喜屋 美 樹	沖縄持続的発展研究所・所長	都市政策、地域開発、地方自治
33	松 本 真 輔	中村・角田・松本法律事務所 パートナー弁護士	企業法務
34	○ Claus Franke	琉球大学 グローバル教育支援機構 専任	German Language, Literature and music
35	○ 高 橋 順 子	日本女子大学 非常勤講師	社会学
36	○ 新 倉 修	弁護士・青山学院大学 名誉教授	刑事法、国際刑事法、国際人権法
37	大 城 聡	東京千代田法律事務所 弁護士	裁判員制度、市民参加、地方自治
38	高江洲 敦 子	沖縄国際大学非常勤教員	民俗学
39	田 口 真 義	有限会社アンジュー取締役	裁判員裁判、児童福祉
40	半 田 滋	防衛ジャーナリスト 獨協大学非常勤講師 法政大学兼任講師	安全保障論、ジャーナリズム論
41	普久原 均	琉球新報社・広告事業局取締役 広告事業局長	地域経済、安全保障
42	三 宅 孝 之	島根大学 学術研究院 法実務教育研究センター 特任教授 島根大学名誉教授	刑事法（刑事政策）、現代中国法制
43	山 本 章 子	琉球大学人文社会学部国際法政学科 准教授	国際政治史、冷戦史、日米関係
44	○ 鈴 木 和 子	鈴木和子税理士事務所 所長	会計・税務、沖縄経済特区
45	○ 徳 永 賢 治	沖縄国際大学 名誉教授	法哲学、法思想史、多元的法体制論
46	○ 野 原 雅 彦	税理士法人エヌズ 代表社員 副所長	税法、会計、沖縄経済特区
47	○ 前 泊 美 紀	那覇市議会議員	地方議会・地方政治
48	○ 宮 城 修	沖縄国際大学非常勤講師	沖縄戦後政治
49	○ 脇 阪 明 紀	沖縄国際大学 名誉教授	商法（総則・商行為）
50	江 洲 幸 治	・沖縄県観光文化スポーツ部交流推進課（～2021.3） ・「令和3年度特定地域特別振興事業調査委託業務（嘉手納町旧軍問題）」専門委員会委員・沖縄大学特別研究員	戦後沖縄政治史、同行政史、沖縄の国際交流の系譜、観光行政、スポーツツーリズム、道州制、沖縄県の振興政策
51	亀 石 倫 子	法律事務所エクラうめだ代表弁護士	刑事事件・家事事件
52	久保田 隆	早稲田大学大学院法務研究科 教授	国際取引法
53	仲 地 清	名城大学名誉教授	国際関係論 政治学
54	中 林 啓 修	国土舘大学 防災・救急救助総合研究所准教授	危機管理学、非伝統的安全保障論、ガバナンス理論
55	中 村 勉	弁護士法人 中村国際刑事法律事務所・代表弁護士	刑事司法（刑法、特別刑法、刑事訴訟法、刑事政策）
56	○ 稲 福 日出夫	沖縄国際大学 名誉教授 非常勤講師	法思想史、グリム兄弟と佐喜眞興米
57	○ 坂 下 雅 一	なし	国際社会学
58	○ 麦 倉 哲	岩手大学教育学部・嘱託教授	社会学、社会病理学、災害社会学
59	○ 村 岡 敬 明	大和大学 情報学部 准教授(2023年4月着任)	公共政策学、日本政治外交史、日米関係史、戦後沖縄政治史
60	親 川 裕 子	沖縄国際大学非常勤講師	ジェンダー（複合差別研究）、沖縄現代史
61	神 谷 めぐみ	沖縄国際大学総合研究機構沖縄法政研究所 研究支援助手	憲法学、国際関係論、戦後沖縄史、地方自治法
62	木 村 司	朝日新聞那覇総局 総局長	沖縄の政治、基地問題
63	Kristin Ingvarsdottir	アイスランド国立大学 Assistant Professor	日本の現代史・日本の国際関係、平和意識・基地問題、日本・アイスランド関係史
64	高 良 幸 哉	筑波大学図書館情報メディア系 助教	刑法、情報法
65	中 野 聡	一橋大学大学院社会学研究科教授	地域研究、アメリカ史、フィリピン史、日本現代史、国際関係史
66	安 原 陽 平	獨協大学法学部法律学科 准教授	教育法学、憲法学
67	○ 浜 島 代志子	えほん教育協会 劇団天童 会長	「絵本学」対話式絵本読み語りによる子どもの主体的な思考力、人間力育成の効果に関する研究
68	○ 三 浦 宏 文	実践女子大学短期大学部 非常勤講師	インド哲学・仏教学、宗教学、倫理学
69	○ 照 屋 寛 之	沖縄国際大学 名誉教授	行政学、政治学
70	三 井 誠	神戸大学 名誉教授	刑事法
71	波照間 陽	(2024年度より)成蹊大学アジア太平洋研究センターポストドクター	国際関係論・安全保障論
72	清 水 太 郎	清和大学 准教授	商法
73	◎ 大 城 尚 子	北京工業大学 教員	国際政治、政治学、平和思想、人権論

※所属・職名、専攻・研究テーマ等は2024年3月現在、当研究所に届出または把握できているものです。更新時にかかわらず所属や連絡先等の変更がある場合は、随時、沖縄法政研究所までご連絡ください。

※○印の所員・特別研究員および◎印の新規所員・特別研究員の任期は2023年4月1日～2025年3月31日です。所員・特別研究員は、二年任期で、二年毎に更新手続きが必要になります。

【連絡先】 e-mail : oilpchr@oku.ac.jp Fax : 098-893-8937

TEL : 098-892-1111 (内線6110 沖縄法政研究所) または098-893-7967 (研究支援課)

〒901-2701 沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目6番1号

●2023(令和5)年度 活動日誌 (2023年4月～2024年3月)

2023年

4月27日(月)～21日(水)

第1回 事業計画委員会

1. 紀要編集委員長および紀要編集委員の選出について
2. 2023(令和5)年度 所員の新規推薦および再任について
3. 2023(令和5)年度 共同研究について
4. 2023(令和5)年度事業計画および予算について
5. 研究会報告申込について
6. 講演会報告申込について(1件)4/21日時点

5月1日(月)～5月8日(月)電子会議

第1回 所員会議

1. 紀要編集委員長および紀要編集委員の選出について
2. 2023(令和5)年度 所員の新規推薦および再任について
3. 2023(令和5)年度 共同研究について
4. 2023(令和5)年度事業計画および予算について
5. 研究会 報告申込について
6. 講演会 報告申込について

6月26日(月)～28日(水)電子会議

1. 研究会および講演会の開催回数について
2. 2023(令和5)年度 研究会の開催について
3. 講演会の開催について

6月30日(金)～7月6日(木)電子会議

第2回 所員会議

1. 研究会および講演会の開催回数について
2. 2023(令和5)年度 研究会の開催について
3. 講演会の開催について

6月30日(金)13:00～14:30 対面開催

〈経済環境研究所と共催の研究会〉

2023年度第1回(84回)研究会 30名
「沖縄の自己決定権—三つの可能性を考える—」

7月2日(金)～5日(月)電子会議

第3回 事業計画委員会

1. 2023年度第一次補正予算について
2. 2024年度(R6)事業計画について
3. 2023年度研究所購入図書選定について
4. 共同研究について(追加課題)

7月20日(木)17:00～18:30 対面開催

2023年度第2回(85回)研究会 80名

岐路に立つアジアの未来—平和と持続的な繁栄を実現するための日本の戦略

7月27日(木)14:40～16:10 対面開催

2023年度第3回(86回)研究会 10名

「『安保3文書体制』と沖縄の位置—沖縄の平和思想の特質にふれて」

8月8日(火)16:30～17:30 13号館1階会議室

第1回総合研究機構会議

- (1) 副機構長の選出について
- (2) 大学コンソーシアム沖縄 県民向け公開講座との連携について
- (3) 2023年度4研究所の所員(新規/更新)について
- (4) 2023年度4研究所の事業計画(案)及び予算(案)について

9月28日(木)午後2時～午後4時 対面開催

2023年度第4回(87回)研究会 10名

「沖縄県における所有者不明土地問題について」

10月6日(金)～10月10日(火)電子会議

第3回 所員会議

1. 2023年度第一次補正予算について
2. 2024年度(R6)事業計画について
3. 2023年度研究所購入図書選定について
4. 共同研究について(追加課題)

10月21日(土)14:00-16:00 対面開催

沖縄法政研究所第49回 講演会 約30名

沖縄の引き延ばされた占領

10月27日(金)15:00～15:48 13号館1階会議室

第2回総合研究機構会議

1. 経済環境研究所 研究支援手の募集スケジュールについて
2. 経済環境研究所 研究支援手の募集について

11月10日(金)10:00-11:00 13号館1階会議室

第1回紀要編集委員会

1. 主任の選出について
2. 紀要第26号の発行について

11月21日(火)～11月24日(金)電子会議

第4回 事業計画委員会

1. 2024年度 第一次予算について
2. 2023年度研究所購入図書選定について
3. 共同研究について(継続審議)

11月27日(月)～12月4日(月)電子会議

第5回 所員会議

1. 2024年度 第一次予算について
2. 2023年度研究所購入図書選定について
3. 共同研究について(継続審議)

12月13日(水)～12月15日(金)電子会議

第3回総合研究機構会議

1. 南島文化研究所 専任所員(出向者)・研究支援手の募集スケジュールについて
2. 南島文化研究所 専任所員(出向者)の募集について
3. 南島文化研究所 研究支援手の募集について

12月15日(金) 9:00～11:00 13号館1階会議室

第2回紀要編集委員会

1. 紀要最終原稿の確認
2. 紀要入札日程
3. 発行までのスケジュールについて

2024年

1月25日(木)午後2時～3時30分 対面開催

2023年度第5回(88回)研究会 10名

「沖縄本島北部における内発的発展」

2月8日(木)～2月13日(火)電子会議

第5回 事業計画委員会

1. 2024(令和6)年度特別研究員の新規推薦および更新について
- (1) 新規推薦について
- (2) 更新について

2月14日(水)～16日(金)電子会議

第5回 所員会議

1. 2024(令和6)年度特別研究員の新規推薦および更新について
- (1) 新規推薦について
- (2) 更新について

2月27日(火) 10:30～12:00 13号館1階会議室

第3回紀要編集委員会

1. 最終稿について

2月28日(水)15:00～

第4回総合研究機構会議

1. 研究支援手の任用について
2. 南島文化研究所所長選挙結果に基づく次期所長及び任期について
3. 産業総合研究所所長選挙結果に基づく次期所長及び任期について
4. 2024年度特別研究員の新規推薦及び更新等について

3月5日(火)

紀要『沖縄法政研究』第26号発行

3月5日(火)

所報『沖縄法政研究所所報』第33号発行